平成　23　年度　**事務事業マネジメントシート**　作成日　平成　23　年　7　月　6　日作成

事務事業名	コード 28200	特別障害者手当等支給事務	施策評価項目名	障害者(児)福祉の充実	
政策名	総合計画体系 02	豊かで生き生き安心・安全なまち	所属部	環境福祉部	所属課 長寿・障害福祉課
施策名	02	福祉の充実	所属係	障害福祉係	課長名 滝下正男
基本事業名	03	障害者(児)福祉の充実			電話番号 0883-72-7610 (内線) 136
予算科目	会計 1 / 款 3 / 項 1 / 目 4	障害者福祉費	法令根拠	特別児童扶養手当等の支給に関する法律・三好市障害児福祉手当及び特別障害者手当等事務取扱細則	
事業期間	□単年度のみ　☑単年度繰返 (開始年度 18 年度 ～)　□期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入 (年度 ～ 年度)				

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

〈事業の内容〉
特別障害者手当＝20歳以上であって重度の障害の状態にあるため、日常生活において常時特別の介護を必要とする者に対し、手当を支給する。障害児福祉手当＝20歳未満であって重度の障害の状態にあるため、日常生活において常時の介護を必要とする者に対し、手当を支給する。経過的福祉手当＝経過措置による手当。従前の福祉手当の受給資格を有する者に対し、手当を支給する。
〈業務の内容〉
申請受付→聞き取り調査等→審査→認定、支給。年一回(9月)所得、状況調査。
〈事業費の内訳〉
特別障害者手当等給付費負担金(国3/4　市1/4)

全体計画(期間限定複数年度のみ)　(単位:千円)

総投入量			
事業費	財源内訳	国庫支出金	
		都道府県支出金	
		地方債	
		その他	
		一般財源	
		事業費計 (A)	0
人件費		正規職員従事人数	
		延べ業務時間	
		人件費計 (B)	0
		トータルコスト(A)+(B)	0

1　現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

22年度実績(22年度に行った主な活動)
事務事業の概要と同じ。

23年度計画(23年度に計画している主な活動)
事務事業の概要と同じ。

② 対象(誰、何を対象にしているのか)＊人や自然資源等
事務事業の概要に記載しているとおりの重度障害児・者。

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
重度の障害により必要とされる経済的負担の軽減を図る。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)
住み慣れた地域や社会で豊かな自立生活が送れるよう、また社会参加ができるようになる。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない

	名称	単位
ア	受給者数(延べ)	人
イ		
ウ		

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない

	名称	単位
ア	重度身体障害者数	人
イ	重度知的障害者数	人
ウ	重度精神障害者数	人

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない

	名称	単位
ア	受給者数	人
イ		
ウ		

⑧上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない

	名称	単位
ア		
イ		
ウ		

(2) 総事業費・指標等の推移

			単位	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(成行予測)	24年度(成行予測)	25 年度(成行予測)
投入量	事業費	財源内訳 国庫支出金	千円	12,847	10,768	10,428	9,504	10,632	10,632	10,632
		財源内訳 都道府県支出金	千円							
		財源内訳 地方債	千円							
		財源内訳 その他	千円							
		財源内訳 一般財源	千円	4,283	3,590	3,477	3,168	3,546	3,546	3,546
		事業費計 (A)	千円	17,130	14,358	13,905	12,672	14,178	14,178	14,178
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時間	500	400	300	300	300	300	300
		人件費計 (B)	千円	1,900	1,520	1,140	1,140	1,140	1,140	1,140
	トータルコスト(A)+(B)		千円	19,030	15,878	15,045	13,812	15,318	15,318	15,318
活動指標	ア		人	813	689	665	607	665	665	665
	イ									
	ウ									
対象指標	ア		人	802	899	971	1008	1008	1008	1008
	イ		人	48	61	67	206	206	206	206
	ウ		人	23	40	48	55	55	55	55
成果指標	ア		人	71	61	59	50	59	59	59
	イ									
	ウ									
上位成果指標	ア									
	イ									
	ウ									

事務事業名	特別障害者手当等支給事務	所属部	環境福祉部	所属課	長寿・障害福祉課

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

障害者の生活の基盤となる所得補償制度を確立し、重度の障害により特に必要とされる負担の軽減を図るため昭和61年4月より開始された

② 事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？

手当額は法に基づき（年平均の全国消費者物価指数を基に所要の改定を行う）昭和61年当初から平成14年までは増額していたが平成15年以降減額している。受給者数は平成18年合併当時から僅かながら減少傾向にある

③ この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？

制度の周知徹底

2 評価の部（SEE）＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市（町）の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 結びついている ⇒【理由】 経済的負担を軽減することにより、住み慣れた地域や社会で豊かな自立生活が送れるようになる。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市（町）が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 妥当である ⇒【理由】 法に基づいているため。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 適切である ⇒【理由】 法に基づいているため。
有効性評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 向上余地がない ⇒【理由】 法に基づいているため。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 影響有 ⇒【その内容】 法に基づいているため廃止等はできない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには，この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある （具体的な手段，事務事業） ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 法に基づいているため。 ☐ 他に手段がない ⇒【理由】
効率性評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 削減余地がない ⇒【理由】 法に基づいているため。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 削減余地がない ⇒【理由】 法に基づいているため。
公平性評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 公平・公正である ⇒【理由】 法に基づいているため。

事務事業名	特別障害者手当等支給事務	所属部	環境福祉部	所属課	長寿・障害福祉課

3　評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果

① 目的妥当性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり
② 有効性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり
③ 効率性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり
④ 公平性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり

(2) 全体総括（振り返り、反省点）

法に基づいているため適切な事務事業となっている。

(3) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

☐ 廃止　☐ 休止　☐ 目的再設定　☐ 事業統廃合・連携　☐ 事業のやり方改善（有効性改善）
☐ 事業のやり方改善（効率性改善）　☐ 事業のやり方改善（公平性改善）
☑ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

特別児童扶養手当の支給に関する法律に基づいているため現状維持。

(4) 改革・改善による期待成果
（廃止・休止の場合は記入不要）

成果＼コスト	削減	維持	増加
向上			
維持		○	×
低下		×	×

(5) 改革，改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策